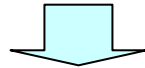


「販売」を軸とした米システムの あり方に関する検討会（意見書）

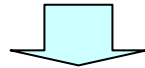
平成19年11月
奥村 幸一

【 経 営 安 定 対 策 】

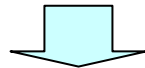
現政策において生産調整メリットが少ない



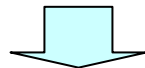
生産調整の未達恒常化・供給過剰



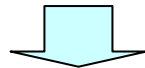
米 価 下 落



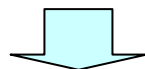
下落時には⇒『収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）』



しかし ⇒ 標準的収入額は下がり続けている
米価右肩下がり補填の基準となる標準収入額減少
且つ、交付金は積立金の範囲内

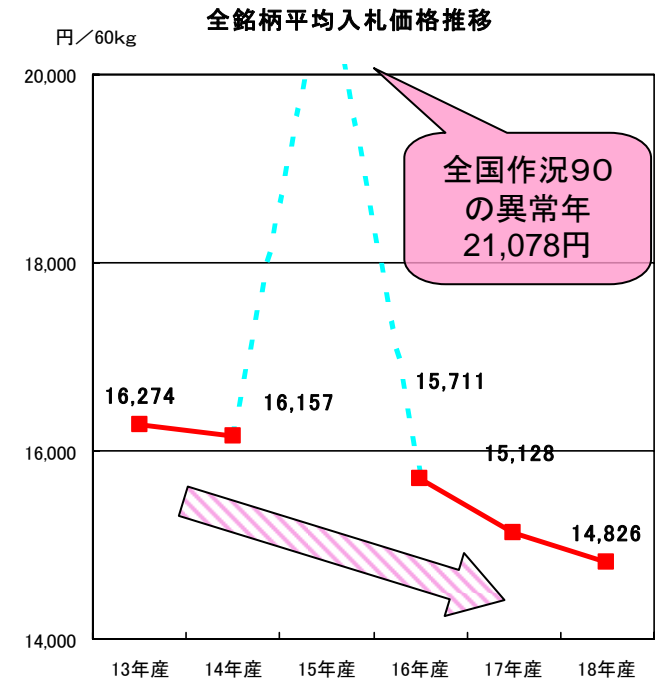


よって ⇒ 大幅な減収時には充足率低下



農業収入が所得の大部分を占める担い手が潰れてしまう

担い手に対してナラシ対策を強化することは、経営の安定化を
図り担い手・集落営農への移行のインセンティブになり得る。

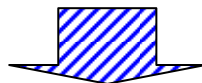


【 需 要 量 情 報 （国が生産数量の指針として提供するもの） 】

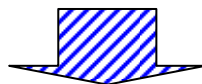
現在の需要量の捉え方は、**前年生産した米穀の販売量＋政府米販売量**



政府米の県別在庫状況で都道府県の**需要量が大きく変動**



年産毎の需要量の増減幅が大きく、単年度の需要量が当該産地の**中長期的な方向を示すものとならないことがある。**



水田農業経営の継続性を考慮し、生産調整の取組みの理解を得るため
需要量情報は『**一定量の固定部分**』と『**需要実績に基づく変更部分**』にする
などの工夫が必要ではないか。

【 流 通 ル ー ト 】

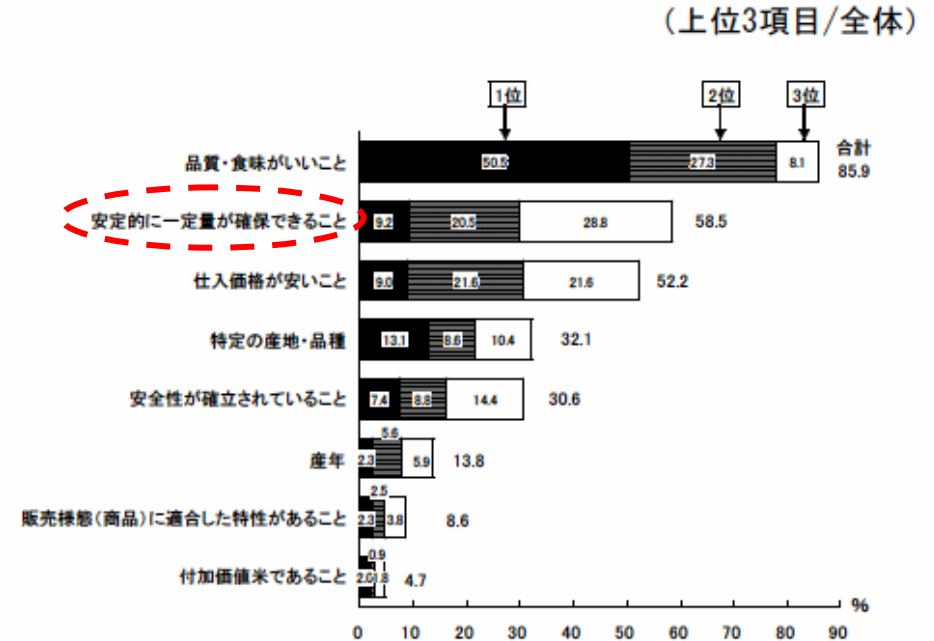
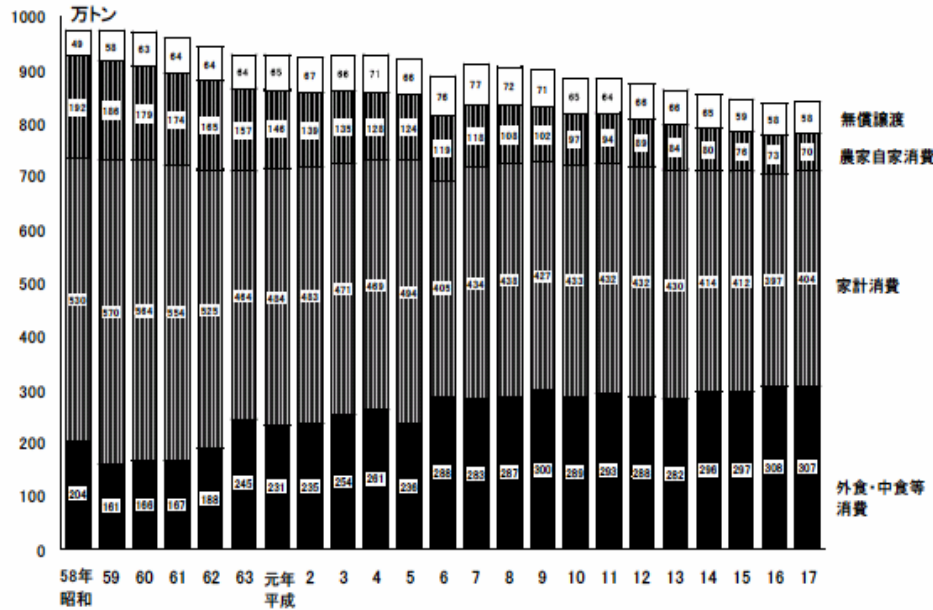
□ 生産者が自ら作ったものを、自ら販売することで『**消費者視点に立った、生産・販売を行うことは必要**』との考え方は理解できる。

□ しかし、今の米流通のうち、**外食・中食の比率が約4割を占め、年間使用の相当量の安定的な原料手当、年間ふれの無い均質な米穀**を求める。

また、家庭用精米販売においても、**全国展開量販店・生協等については、同様に安定性・均一性を求める。**

○平成18年11月30日「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」公表資料より

図 I -19 主食用米の需要量と外食・中食等への米の使用量 I -20 外食事業者等における米を仕入れる際の判断基準 (上位3項目/全体)



資料: 「食料需給表」、「家計調査」、「生産者の米穀現在高等調査」を基に農林水産省で推計

注: 図 I -17の注と同じ。

□ 本検討会においても、生産者直売の優良事例を募集しているが、米の生産・販売の優良事例が「生産者直売」であるかのような偏った情報発信とならないよう留意願いたい。